

市有建築物の耐震化率について

特定建築物は、396 棟のうち 359 棟が「耐震性あり」と確認されています。耐震化率は 90.7% ですが、分類別の目標を達成するために 25 棟の耐震化が必要です。

市有建築物全体では、869 棟のうち 690 棟が「耐震性あり」と確認されています。耐震化率は 79.4% で、目標を達成するために 95 棟の耐震化が必要になります。

【市有建築物の耐震化の現状】

平成 23 年 3 月 31 日

区分	総数	昭和 57 年以降	昭和 56 年以前				耐震診断未実施 (耐震性が不明)	現 状			目 標	
			耐震診断実施済			耐震改修未実施 (耐震性なし)		耐震性あり	耐震性なし	耐震化率 $i:sg/a$	耐震化率	目標達成に必要な 耐震化の棟数 (※)
			耐震性あり	耐震改修済 (耐震性あり)	耐震改修未実施 (耐震性なし)							
						a		b	c	d	e	f
市有の特定建築物	災害対策	5	2	2	0	1	0	4	1	80.0%	100%	1
	救護対策	1	0	1	0	0	0	1	0	100.0%	100%	0
	避難対策	184	57	41	69	13	4	167	17	90.8%	100%	17
	ライフライン	3	3	0	0	0	0	3	0	100.0%	90%	0
	要援護者	2	1	0	0	1	0	1	1	50.0%	100%	1
	集客施設	14	8	0	2	2	2	10	4	71.4%	90%	3
	長期滞在	177	108	59	0	10	0	167	10	94.4%	90%	0
	その他	10	6	0	0	2	2	6	4	60.0%	90%	3
	合 計	396	185	103	71	29	8	359	37	90.7%	--	25
市有建築物全体	災害対策	10	4	3	0	1	2	7	3	70.0%	全体で 90%	2
	救護対策	37	29	3	1	4	0	33	4	89.2%		1
	避難対策	384	167	57	77	43	40	301	83	78.4%		45
	ライフライン	57	39	0	0	0	18	39	18	68.4%		13
	要援護者	22	18	2	0	2	0	20	2	90.9%		0
	集客施設	41	26	2	2	4	7	30	11	73.2%		7
	長期滞在	244	135	73	0	10	26	208	36	85.2%		12
	その他	74	50	2	0	4	18	52	22	70.3%		15
	合 計	869	468	142	80	68	111	690	179	79.4%		95

※ 耐震化の必要な棟数には耐震診断が未実施のものも含まれているため、診断の結果によっては耐震改修が不要になる場合もあります。

◇ 棟数は実数とし、自然更新による施設増減の推計は行っていません。

◇ 耐震性の判定は、構造耐震指標 $I_s \geq 0.6$ の建築物を「耐震性あり」としています。